経営基本方針

平成2年度の業績

住友生命のCSR

単体決算の状況(直近事業年度における事業の概況)

事業の経過及び成果等

◆経営環境

平成24年度のわが国経済は、海外経済の減速がより鮮明になったことを受けて、夏場以降の景気は弱めに推移しておりましたが、年度末にかけて、円安・株高を背景に景気回復への期待が高まるなど、先行きに明るい兆しが見えてまいりました。

生命保険業界では、お客さまのニーズが高まっている介護・医療の分野において、新商品の発売や新たなサービス提供の動きが見られるとともに、販売チャネルの多様化が図られております。また、海外事業の展開に向けた取組みも進められております。

◆事業の経過

当社は、お客さまにお選びいただき、推奨いただくことができる保険会社を目指したブランド戦略を展開しており、「4つの先進の価値*1」の実現を通じてお客さまに「住友生命ならでは」の価値をお届けできるよう取り組んでおります。これを具体的に実現していくための中期経営計画「スミセイ中期ブログラム」の2年目にあたる平成24年度は、引き続き、重要テーマである営業職員によるサービス・販売体制の強化を中心に、種々の取組みを進めてまいりました。

※1:4つの先進の価値は、「"いつも、いつまでも続く" 先進のコンサルティングとサービスを提供します。」、「"強く生きる" ための先進的な商品を提供します。」、「一歩先行く"感動品質"のお客さま対応を目指します。」、「"健康な人生・豊かで明るいシニアライフ"を応援する、進化するサポートプログラムを実現します。」という、ブランド戦略を通じて実現を目指す価値を指します。

(サービス面・販売面の取組み)

個人保険の分野では、お客さまとそのご家族のニーズに応じた 最適な保障の提供を通じて安心と満足をお届けしていくため、サ ービス・販売の中心を担う営業職員のコンサルティング力の強化 を図るとともに、金融機関等を通じた保険販売を推進してまいり ました。

営業職員を通じた保険販売については、平成24年6月末より順次導入した新たな営業用携帯端末「SumiseiLief (スミセイリーフ)」を活用し、お客さまの年齢や家族構成に応じて必要となる保障額をお示しすることができる「未来診断」を用いて、分かりやすく納得感のあるコンサルティングの徹底に努めております。こうした中で、お客さまのライフサイクルにあわせた合理的な形で、一生涯の死亡保障・介護保障や充実した医療保障をご準備いただくとができる「W(ダブル)ステージ未来に質の高いコンサルティングとサービスをお届けすることができる優秀人材の採用と育成に注力しており、その中で、各種研修・教育の充実やファイナンシャル・プランナー資格の取得推進に取り組んでまいりました。

商品面においては、平成25年3月25日に新たながん保障特約「がんPLUS (プラス)」を発売いたしました。本商品は、将来開発される新薬を含めた公的医療保険制度の給付対象となる抗がん剤治療に加えて、疼痛緩和ケアも保障対象とする「がん薬物治療特約」と、早期がん(上皮内新生物)にも備えることができる「がん診断特約」の2つの特約から構成されます。既存の各種がん保障に本商品を組み合わせることで、早期がんから進行がんまで様々な治療を保障できるようにいたしました。

なお、平成25年4月に、個人保険・個人年金保険の保険料率の総合的な見直しを実施し、貯蓄性商品については一部のご契約を除き保険料の引上げを行う一方、死亡保障や介護・医療保障などを総合的にご準備いただくことができる主力商品「W (ダブル)ステージ」・「ライブワン」では多くのご契約で保険料の引下げを行いました。

また、損害保険の販売の推進については、お客さまを取り巻く様々なリスクを総合的にカバーするため、三井住友海上火災保険株式会社との業務提携のもと、同社の自動車保険や火災保険等を積極的に販売いたしました。こうした中で、お客さまにとってより分かりやすい商品説明や迅速で的確な対応ができるよう、損害保険に関する教育や事務サポートの強化を図っております。

一方、サービス面では、業務全般の品質向上を図ることで、お客さまにより一層質の高いサービスを継続的にお届けできるよう、定期的な訪問活動や迅速で丁寧な対応を徹底するとともに、社外の方々のご意見を取り入れながらお客さまあての各種書類の見直しなどを進めてまいりました。また、介護・医療関連のサービスの充実を図るため、営業用携帯端末と公式ホームページにおいて、各地域の介護施設や介護に関する相談窓口等を調べることができる情報サイト「スミセイ安心介護」を開設するとともに、疾病の治療

にあたって主治医以外からの意見を聞くためのサポートを行う 「スミセイ・セカンドオピニオン・サービス」の提供を開始いたし ました。

次に、金融機関を通じた保険販売では、終身保険を中心とした一時払商品に加えて、平準払商品についても取扱金融機関の増加を図るなど販売を推進してまいりました。一方、日本郵政グループ各社を通じた保険販売では、ご病気等で保険へのご加入が困難であった方でも簡単な告知でご加入可能な医療保険や、法人向けの定期保険の販売に注力いたしました。

なお、お客さまへの最適な保障のご提供に向けた住友生命グループ全体での取組みについては、保険ショップ等を通じて医療保険を販売している子会社のメディケア生命保険株式会社が、平成24年4月20日に、従来の商品を改定して保障内容をレベルアップさせた医療終身保険(無解約返戻金型)「メディフィットA(エース)」を発売するとともに、同商品を販売する代理店を増加させております。こうした中、同社は、平成25年4月に、今後の事業展開に備え財務基盤の一層の強化を図ることを目的として、当社を割当先とする300億円の第三者割当増資を行いました。

また、保険ショップを展開している子会社のいずみライフデザイナーズ株式会社では、引き続き店舗の新規出店を進めることで、 事業の拡大を図ってまいりました。

企業保険の分野では、各企業に対する制度提案コンサルティングを推進し、福利厚生制度の充実に資する商品の提供に努めてまいりました。また、各企業の従業員の方々を対象とした各種セミナーを積極的に実施するなど、充実したサービスをお届けすることができるよう取り組んでまいりました。

海外での生命保険事業の展開については、平成24年12月、ベトナム最大手の保険・金融グループであり、同国で高いブランド力を有する Bao Viet Holdings (バオベト ホールディングス) と業務提携を行うことに合意し、平成25年3月に同社の発行済株式の18%を取得いたしました。

(資産運用面の取組み)

資産運用面では、契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM*2の推進を基本方針として、超長期の国内債券を中心に投資を行い、安定した収益の確保と金利の変動に伴うリスクの削減を図りました。

また、収益の向上を目的として、国内債券と比較して金利の高い 外国債券に、為替リスクを抑制しながら投資を行いました。

一方、リスク耐性強化の観点から、引き続き国内株式・不動産の 残高削減を進めるとともに、年度末にかけて株式相場が上昇した 局面を捉えて、将来の株価下落のリスクに対するヘッジを実施い たしました。

※2:ALM (Asset Liability Management) とは、リスクを適切にコントロールしつつ収益向上を図る観点から資産と負債を総合的に管理する手法です。

(経営基盤の強化)

資本政策面では、平成13年度に調達した永久劣後ローン600億円および平成14年度に調達した永久劣後ローン750億円の弁済を実施いたしました。また、平成19年度に募集した基金500億円の償却を行うとともに、平成24年8月に合計で1000億円の基金募集を実施し、経営基盤の一層の強化を図りました。これにより、基金の総額(基金償却積立金を含む)は6390億円となりました。

一方、経営管理面では、内部統制システムに関する基本方針のもとで、リスク管理の高度化、顧客情報管理の強化をはじめとするコンプライアンス態勢のレベルアップなど、業務の健全性および適切性の確保に向けた取組みを進めてまいりました。

◆事業の成果

こうした取組みの結果、平成24年度の業績は次のとおりとなり ました。

個人保険・個人年金保険の保有契約全体の年換算保険料は、2兆2154億円(前年度末比1.3%増)となりました。新契約の年換算保険料は、金融機関窓販における一時払終身保険の販売が好調であった影響等により、前年比23.8%増の1726億円となりました。また、解約・失効の年換算保険料は、過去に金融機関で販売した変額年金保険の解約が増加したことを主な要因として前年比11.8%増の996億円となりました。保険契約の継続率等3については、13月目継続率で95.0%(前年比0.6ポイント増)、25月目継続率で89.0%(同0.5ポイント増)となっております。

組織の

概

次に、団体保険の年度末の保有契約高は32兆3065億円(前年度 末比0.2%減)、団体年金保険の年度末の保有契約高は2兆6248 億円(同6.6%増)となりました。

※3:営業職員による募集契約の継続率を表しております。なお、保険契約の継 続率とは、対象期間内に募集した新契約の年換算保険料の合計のうち、契 約後13月目(13月目継続率 募集対象年月:平成22年11月から平成23年 10月まで)、25月目(25月目継続率 募集対象年月:平成21年11月から平 成22年10月まで)に継続している契約の年換算保険料の割合です

【個人保険および個人年金保険】

· 年換算保険料

	平成24年度末	前年度末比
年度末保有契約	2兆2154億円	1.3%增
うち生前給付保障+医療保障等	5046億円	0.1 %增

	平成24年度	前年比
新契約	1726億円	23.8%增
うち生前給付保障+医療保障等	365億円	6.3%減

- (注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応 じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等 は保険料を保険期間で除した金額等)を計上しております。
 - 2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾 患給付および保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分 の合計額です
 - 3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の 合計額です。

・保険金額

	平成24年度末	前年度末比
年度末保有契約高	111兆1058億円	4.4%減
	平成24年度	前年比
新契約高	4兆6868億円	16.6%增
減少契約高	9兆7596億円	4.9%減

- (注) 1. 新契約高には転換による純増加および保障一括見直しによる純増加 を含みます。

 - 2. 減少契約高の主なものは、死亡、満期、保険金額の減少、解約、失効です。 3. 個人保険の金額は、主たる保障額です。 4. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金との合計額です。

【団体保険および団体年金保険】

		平成24年度末	前年度末比
団体保険	年度末保有契約高	32兆3065億円	0.2%減
団体年金保険	年度末保有契約高	2兆6248億円	6.6%增

- (注) 1. 団体保険の金額は、主たる保障額です。
- 2. 団体年金保険の金額は、責任準備金です。

収支の概況については、収入面では、保険料等収入が3兆1447 億円(前年比21.2%増)、資産運用収益が8946億円(同45.9% 増)となりました。一方、支出面では、保険金等支払金が1兆9401 億円(同2.4%増)、資産運用費用が2375億円(同11.1%増)、事 業費が3624億円(同3.2%増)となり、これらの結果、経常利益は 2283億円(同11.9%増)となりました。これに特別損益を加え た結果、当期純剰余は1132億円(同3.0%増)となりました。

また、当期未処分剰余金は1098億円(前年比0.6%増)となり ました。

次に、基礎利益は、逆ざやを吸収したうえで4261億円(前年比 28.4%増)となりました。当社では、変額年金保険について、期末 時点の株価や為替の水準が満期まで継続したとしても将来の年金 を確実にお支払いできるよう、法令の定めに基づき標準責任準備 金を積み立てておりますが、当年度末ではこの積立てのうち872 億円が戻入(前年度末は37億円の戻入)となりました。これが基 礎利益増加の主な要因であり、この要因を除いた実質的な収益は 安定した水準を確保しております。また、当年度決算においては 引き続き内部留保を積み増し、財務基盤の強化を図っております。

続いて、年度末の総資産については26兆4641億円(前年度末 比10.4%増)となりました。

当社では、将来の保険金等のお支払いに備えて、法令の定めに基 づき、標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金を、そ れ以外の契約については平準純保険料式の責任準備金を積み立て ており、その額は年度末で22兆9148億円(前年度末比5.7%増) となりました。なお、逆ざやの改善等を図る観点から、平成18年 度より、新たに年金支払いを開始した個人年金保険契約について、 原則として年金支払開始時点での標準基礎率を適用し、責任準備 金を追加で積み立てております。

次に、保険金等の支払余力を表すソルベンシー・マージン比率 は、832.8%(前年度末比124.2ポイント増)と引き続き十分な水 進を確保しております。

◆対処すべき課題

ブランド戦略を推進する中で、お客さまに「住友生命ならでは」 の価値をお届けしていくためには、サービス面・販売面をはじめ、 種々の取組みをレベルアップさせていく必要があると考えており ます。特に、営業職員を通じたコンサルティングとサービスのレ ベルアップが不可欠であり、これを実現するため、優秀人材の採 用・育成に一層注力いたします。また、営業用携帯端末 「SumiseiLief (スミセイリーフ)」を活用し、分かりやすく納得感 のあるコンサルティングを徹底するとともに、ご加入後の各種手 続きの迅速性・利便性向上等のサービスの充実にも取り組んでま いります。こうした取組みを通じて、死亡保障、介護・医療保障、老 後の資金準備などのニーズを踏まえたご家族全体への必要な保障 の提供に努める中で、主力商品「未来デザイン」の販売に一層注力 してまいります。

-方、多様化するお客さまのニーズにも的確に対応していくた め、金融機関等を通じた保険販売を引き続き推進いたします。加 えて、保険ショップ等を通じて医療保険を販売している子会社の メディケア生命保険株式会社や、保険ショップ事業を展開してい る子会社のいずみライフデザイナーズ株式会社による取組みを通じて、住友生命グループ全体でお客さまに最適な保障をお届けし ていくことができるよう努めてまいります。

このほか、今後の成長に向けて、アジアの国々を中心とした海外 市場への展開にも引き続き取り組んでまいる所存です。

また、資産運用面においては、引き続き、ALMの推進を基本方針 としつつ、金融・経済情勢等の環境変化に対して適切な対応を行う ことにより、着実な運用収益の向上とリスク耐性の強化に取り組 んでまいります。

平成25年度は、中期経営計画「スミセイ中期プログラム」の最終 年度にあたります。これまで進めてきた各種取組みを一層レベル アップさせ、「お客さまの未来を強くする」ことができる会社の実 現を目指してまいります。

社員配当について

社員配当金支払の状況

(単位:百万円、%)

	平成2	2年度	平成2	3年度	平成2	4年度
社員配当金	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
	76,896	△0.1	76,129	△1.0	75,806	△0.4

配当金のしくみ

ご契約者さまからお払込みいただく保険料は、予定した 基礎率(予定利率・予定死亡率・予定事業費率)に基づき計 算しております。

生命保険の配当金は、毎年度の決算において予定と実績 との間に剰余が生じた場合、ご契約の種類・金額・経過期間 などに応じて、ご契約者さまにお返しするものです。

したがって、決算状況によって変動(増減)いたします。

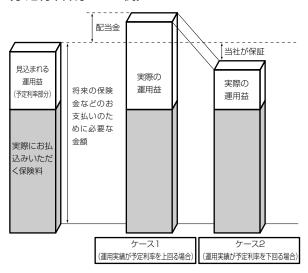
配当金のしくみについて、予定利率を例にご説明いたします。

保険料は、あらかじめ見込まれる運用益(予定利率部分)を差し引いて計算しており、その分が将来の保険金などのお支払いのために必要な金額に対し割安になっております。 そして、この見込まれる運用益よりも運用の実績が上回

った場合に配当金をお支払いいたします。…【右図ケース1】

一方で運用の実績が下回った場合には、配当金をお支払いすることができません。ただし、この見込まれる運用益については当社が保証しておりますので、将来の保険金などのお支払いには影響ございません。…【右図ケース2】

配当金のしくみのイメージ (予定利率部分のみの例)



(注)資産運用環境の変化等の影響により、配当金は変動(増減)いたします。

組織の概要

平成24年度決算に基づく社員配当率〈個人保険および個人年金保険の配当〉 5年ごと利差配当タイプ

		配当金	(=(①+②、この額が負	値とな	る場合はも	ゼロとします)	
			各年度	の責任準備金に以下の利	差益配当率	を乗じた額の合	計を基準とした額	į	
				(例示)平成10年度契約(予定利率2.90%)の利差益配当率の推移					
				決算年度	(A)	配当基準利回り	(B)予定	利率	(C)利差益配当率 ((A)-(B))
				平成20年度		1.65%			△1.25%
				平成21年度		1.65%			△1.25%
				平成22年度		1.65%	2.90	%	△1.25%
				平成23年度		1.65%			△1.25%
				平成24年度		1.30%			△1.60%
	W Ctt O	1左帝边等に甘		(例示)平成15年度契約および	平成20年度	契約(予定利率1.65	5%)の利差益配当率	の推移	
利差益配当		1年度決算に基 年度分につい		決算年度	(A)	配当基準利回り	(B)予定程	利率	(C)利差益配当率 ((A)-(B))
	て、減配			平成20年度		2.10%			0.45%
				平成21年度		2.10%			0.45%
				平成22年度		2.10%	1.659	6	0.45%
				平成23年度		2.10%			0.45%
				平成24年度		1.75%			0.10%
			ただし、	ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。					
				対 象 利差益配当率		例 示			
			—E	時払養老保険		0%	予定利率1.55%の	契約…0%	
			一時払個人年金保険 0%		予定利率1.40%の	契約…0%			
			H10.7.2以降の一時払終身保険 0% 予		予定利率1.40%の	予定利率1.40%の契約…0%			
②長期継続配当	定期 保険 特約等	一部特約につき増配		210年経過時に、その保険 (例示)長期継続配当率、男性の (契約日が平成19年4月 保険種類 定期保険(特約) 新介護定期保険特約 特定疾病保障定期保険(特約) 重度慢性疾患保障保険(特約)	場合コロリ前の場合			期継続配当	当率を乗じた額
	災害・ 疾病 関係 特約		た長期	疾病関係特約の一部につ 継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率 30歳加入、本人型、平成19年4月 保険種類 災害入院特約(01) 疾病医療特約(01)				に年齢、性が	別および保険種類に応

3年ごと配当タイプ

<u> 5 年 C C B</u>										
		配当金	(=	①+②、この額が負	負値となる	場合はゼロ	とします)			
			各年度	各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額(*)						
				(例示)平成13年度契約、平成	6年度契約、平成19	9年度契約および平成	22年度契約(予定利率	図1.65%)の利差益配当率の推移		
O 5:134 X == X 1		年度決算に基		決算年度	(A)配当	基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率 ((A)-(B))		
①利差益配当		年度分につい		平成22年度	2.1	0%		0.45%		
	て、減配			平成23年度	2.1	0%	1.65%	0.45%		
				平成24年度		75%		0.10%		
				(*)主契約(保険ファンド)部分の	責任準備金は含みません	υ.				
				6年経過時および9年経過 (例示)長期継続配当率、男性の (契約日が平成19年4月)場合	4(年換算)に年齢は	らよび保険種類に応	いた長期継続配当率を乗じた額		
				保険種類		契約	時の年齢			
	定期 保険 特約等	一部特約につき増配		1未快悝郑	Į.	30歳	50歳			
			新江	定期保険特約	6年経過時	5.0%	10.0%			
					9年経過時	20.0%	40.0%	_		
				新介護定期保険特約	6年経過時	9.0%	14.0%	_		
					9年経過時	36.0% 2.5%	56.0% 5.0%	_		
				特定疾病保障定期保険特約	6年経過時 9年経過時	10.0%	20.0%	_		
②長期継続							6年経過時	2.5%	5.0%	-
配当				重度慢性疾患保障保険特約	9年経過時	10.0%	20.0%			
	災害· 疾病 関係 特約	据置き	保険種	類に応じた長期継続配当 (例示)長期継続配当率 30歳加入、本人型、平成19年4 保険種類 災害入院特約(01)	率を乗じた額	日額1,000円につき) 女性 210円 280円 0円	給付日額等に年齢、性別および			
				疾病医療特約(O1)	9年経過時	420円 560円	0円			

毎年配当タイプ

	配当金 (=	=(1)+(2)	+3+4、この額が負値	となる場合は1	ゼロとします)		
		責任準備	講金に次の利差益配当率を乗じた額	§			
			対 象	利差益配当率	例 示		
		予定	利率2%以下の契約	1.75%-予定利率	予定利率1.50%の契約… 0.25%		
		予定	2利率2%超の契約	1.30% -予定利率	予定利率5.00%の契約…△3.70%		
①利差益配当	 減配	ただし、	下記の契約については、上記にかか	わらず以下のとおりる	とします。		
	//%/00		対 象	利差益配当率	例 示		
		H7.9	9.1以降の一時払養老保険	0%	予定利率1.75%の契約…0%		
		H1C).7.2以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率1.50%の契約…0%		
		H1C).7.2以降の一時払終身保険	0%	予定利率2.00%の契約…0%		
		(変額年	金の年金開始後・年金繰下げ期間の	中の利差益配当はO円))		
②死差益配当	据置き	(例示)	(例示) 昭和56年4月2日以降 昭和60年4月1日以前の終身保険 男性、50歳、危険保険金 100万円につき860円				
	据置き	(1)基本平成	保険料払込中の契約について 数2回目以降> 部分 8年4月2日以降 平成11年4月1 数4回目以降>	日以前の終身保険…保	険金 100万円につき50円		
③費差益配当			保険金額に応じた上乗せ	保険金額 100万円につき	(3)		
		(2)	総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合	50円	保険金額に応じた上乗せ(2)		
			総保険金額が5000万円以上の場合	100円	+		
		(3)	配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…) 総保険金額が2000万円を超える部分	300円	ゼロ 基本部分の配当 … (1) … 配当総数 1回 2回 3回 4回 5回 6回 …		
④災害・疾病 特約配当	据置き	(例示)	新疾病医療特約(87)、本人型、40 入院給付日額1,000円につき53				

【社員配当金額の例示】

<例1> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険 (新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額240万円 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約日額1万円 通院特約(04) 日額3千円

	保険料(*) (年換算)	受取金額		
加入年度(経過年数)		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]	
31	年ごと配当タイプ			
	平成19年度(6年)	192,240円	(19,405) 24,843円	32,481,600円

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例2> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険 (新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額240万円 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約日額1万円 通院特約 日額3千円

		保険料(*)	受取金額		
	加入年度(経過年数)	(年換算)	継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]	
34	年ごと配当タイプ				
	平成16年度(9年)	189,684円	(47,927) 70,148円	32,481,600円	

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例3> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険 (新介護逓減定期保険特約(10年更新型)付加契約)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*)2.500万円 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約日額1万円 通院特約(04) 日額3千円

Г	加入年度(経過年数)	保険料(*)	受取金額		
		(年換算)	継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]	
34	手ごと配当タイプ				
	平成19年度(6年)	214,500円	(15,630) 21,480円	18,333,334円	

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例4> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険 (新介護逓減定期保険特約(10年更新型)付加契約)

45歲加入、65歲払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*) 2,500万円 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約日額1万円 通院特約 日類3千円

~	Z2701343 EDX = 113								
Г		保険料(*) (年換算)	受取金額						
	加入年度(経過年数)		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]					
3	3年ごと配当タイプ								
L	平成16年度(9年)	204.024円	(75.665) 98.534円	15.000.000円					

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例5> 定期付終身保険15倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち 終身部分200万円)

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01) 日額1万円、通院特約日額3千円

Г		保険料(*)	受取金額		
	加入年度(経過年数)	(年換算)	継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]	
毎	年配当タイプ				
	平成5年度 (20年)	256,248円	(23,920) 21,790円	30,000,000円	

(*1)保険料は45歳時に更新した後の金額です。 (*2)更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例6> 定期付終身保険15倍型(10年更新型)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち

	-	2 [[[[]				
	加入年度(経過年数)		保険料(*)	受取金額		
			(年換算)	継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]	
	毎	年配当タイプ				
		平成5年度 (20年)	408,048円	(133,458) 129,360円	30,000,000円	

(*1)保険料は55歳時に更新した後の金額です。 (*2)定期保険特約は保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

<例7> 定期保険(10年更新型)

45歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金1,000万円 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約日額1万円 通院特約 日額3千円

		保険料	受取金額		
	加入年度(経過年数)	(年換算)	継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]	
	5年ごと利差配当タイプ				
l	平成15年度(10年)	118,224円	(55,230) 55,190円	10,000,000円	

<例8> 養老保険

30歳加入 30年滞期 里性 口应振巷料家 日払 保除全100万円

JU	30 成加入、30 中间期、方住、口座旅首科学、月拉、休陕亚100万门							
Г		保険料	受取金額					
	加入年度(経過年数)	(年換算)	継続中の契約 [配当金]				朝·死亡契約 食金+配当金]	
54	年ごと利差配当タイプ							
1	平成15年度(10年)	31,656円	(4	,698) 3	,763円	死亡	1,000,000円	
1	平成10年度(15年)	27,720	(0)	0	死亡	1,000,000	
毎	年配当タイプ							
1	平成5年度 (20年)	22,680	(0)	0	死亡	1,000,000	
1	昭和63年度(25年)	21,240	(0)	0	死亡	1,000,000	
	*昭和58年度(30年)	23,640		_	-	満期	(1,000,000) 1,000,000	

※のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を 示します。
《例1)および<例2>については、年金の現価相当額を示します。
《例3)およびく例4>については、逓減後の保険全額を示します。
2.「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

組織の概要

平成23年度決算に基づく社員配当率〈個人保険および個人年金保険の配当〉 5年ごと利差配当タイプ

	配当金	各年度の責任準備金	の額が負値となる以下の利差益配当率		-			
				を乗じた額の合	計を基準とした額			
		(例示)平成9年度	###/ZON#0.000()					
		(例示)平成9年度契約(予定利率2.90%)の利差益配当率の推移						
		決算年	度 (A)	配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率 ((A)-(B))		
		平成19年度		1.65%		△1.25%		
		平成20年度		1.65%		△1.25%		
		平成21年度		1.65%	2.90%	△1.25%		
		平成22年度		1.65%		△1.25%		
		平成23年度		1.65%		△1.25%		
平成23	年度決算に基					(C)利差益配当率		
		決算年	度 (A)	配当基準利回り	(B)予定利率	((A)-(B))		
て、据置	き	平成19年度		2.10%		0.45%		
						0.45%		
					1.65%	0.45%		
						0.45%		
		平成23年度		2.10%		0.45%		
			ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。 対象					
				국무원호1 FE() 스캔성				
		100-02-1-1-1-1			_			
		1110.7.2204407	JAIRA MA	17定利率1.40700000000000000000000000000000000000				
定期		換算)に年齢および保	除種類に応じた長期			10年経過時に、その保険料		
保険	据置き	4	空除 插網	契約時	の年齢			
特約等			小1大1主共	30~39歳	40歳~			
		定期保険(特約)		25.0%	50.0%			
		重度慢性疾患保	障保険(特約)	12.5%	25.0%			
災害・ 疾病 関係 特約		た長期継続配当率を (例示)長期継続配 30歳加入、本人型	乗じた額 当率 、平成19年4月1日以前契約	の場合 (入院給付		齢、性別および保険種類に応		
	つて 定保特 災疾関 期険 等 害病係	保険 特約等 災害・ 疾病 関係	平成23年度決算に基づく単年度分について、据置き (例示)平成14年。 決算年 で成19年度 平成20年度 平成20年度 平成22年度 平成23年度 下だし、下記の契約につい 一時払養老保険 一時払個人年金保険 日10.7.2以降の一部 契約 につ および (例示) 長期継続配 (例示) 長期継続配当率を (災害・疾病関係特約) た長期継続配当率を (災害・疾病関係 (平成23年度決算に基づく単年度分について、据置き (例示)平成14年度契約および平成19年度 決算年度 (A) 平成19年度 平成20年度 平成20年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度 東京 象 一時払養老保険 一時払個人年金保険 日10.7.2以降の一時払終身保険 日10.7.2以降の一時払終身保険 日10.7.2以降の一時払終身保険 日2約時における被保険者の年齢が30歳以換算)に年齢および保険種類に応じた長期(例示)長期継続配当率 保険種類 定期保険(特約) 特定疾病保障定期保険(特約) 特定疾病保障定期保険(特約) 東京 保険種類 定期保険(特約) 特定疾病保障に関係(特約) 特定疾病保障に対しては、10 た長期継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率 多0歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約 (例示)長期継続配当率 30歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約 (例示)長期経済配当を対している (例示)表別に対している (例示)を対している (例示)を対して	平成23年度決算に基づく単年度分について、据置き (例示)平成14年度契約および平成19年度契約(予定利率1.6 決算年度 (A)配当基準利回り 平成19年度 2.10% 平成20年度 2.10% 平成21年度 2.10% 平成22年度 2.10% 平成23年度 2.10% 平成23年度 2.10% 平成23年度 0.0% 平成23年度 0.0% 日 1.0元とは、上記にかかわらず以下のとおりとしま 対象 利差益配当率 0.0% 日 1.0元と以降の一時払終身保険 0.% 日 1.0元と以降の一時払終身保険 0.% 日 1.0元と以降の一時払終身保険 0.% 日 1.0元と以降の一時払終身保険 0.% 日 1.0元と以降の一時払終を引擎 2.50% 「全期保険(特約) 2.5.0% 「全期保険(特約) 2.5.0% 「全期保険(特約) 1.2.5% 「重度慢性疾患保障保険(特約) 1.2.5% 「重度慢性疾患保障保険(特約) 1.2.5% 「重度慢性疾患保障保険(特約) 1.2.5% 「表病関係特約の一部については、10年経過時に、そのた長期継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率 5.0歳加入・本人型・平成19年4月1日以前契約の場合 (入院給付) (人院給付) (人院保付) (人院給付) (人院給付) (人院給付) (人院給付) (人院保付) (人院給付) (人院給付) (人院保付) (人院給付) (人院保付)	平成23年度決算に基づく単年度分について、担害を要約3とび平成19年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推定 決算年度 (A)配当基準利回り (B)予定利率		

3年ごと配当タイプ

ラー・フー・フー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
		配当金	(=	①+②、この額が	負値となる	場合はゼロ	とします)			
			各年度	各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額(*)						
				(例示)平成15年度契約、平成18年度契約および平成21年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移						
○ ₹:1 34 34₹₹		年度決算に基		決算年度	(A)配当基	基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率 ((A)-(B))		
①利差益配当		年度分につい		平成21年度		0%		0.45%		
	て、据置	さ		平成22年度	2.1	0%	1.65%	0.45%		
				平成23年度	2.1			0.45%		
				(*)主契約(保険ファンド)部分の	責任準備金は含みません	10				
			に、その	における被保険者の年齢 の保険料(年換算)に年齢 (例示)長期継続配当率		応じた長期継続	配当率を乗じた額	6年経過時および9年経過時 「		
		据置き		保険種類			り時の年齢	_		
	定期 保険 特約等				0 F/82 PP	30~39歳	40歳~	_		
				定期保険特約	6年経過時 9年経過時	5.0%	10.0%	_		
					6年経過時	20.0%	5.0%	_		
				特定疾病保障定期保険特約	9年経過時	10.0%	20.0%	-		
					6年経過時	2.5%	5.0%			
②長期継続				重度慢性疾患保障保険特約	9年経過時	10.0%	20.0%			
配当						過時および9年経	過時に、その入院	合付日額等に年齢、性別および		
				類に応じた長期継続配当	当率を乗じた額					
	災害・			(例示)長期継続配当率 30歳加入、本人型、平成19年4	月1日以前契約の場合	(入院給付	日額1.000円につき)			
	疾病	据置き	保険種類			男性	女性			
	関係			災害入院特約(01)	6年経過時	330円	210円			
	特約			火告入阮村利(UI)	9年経過時	440円	280円			
				疾病医療特約(01)	6年経過時	420円	0円			
				/大州区原付利(UI)	9年経過時	560円	0円			

毎年配当タイプ

	配当金 (=①+②+③+④、この額が負値となる場合はゼロとします)						
		責任準備		 頁			
			対 象	利差益配当率	例 示		
		予定	利率2%以下の契約	2.10% -予定利率	予定利率1.50%の契約… 0.60%		
		予定	利率2%超の契約	1.65% -予定利率	予定利率5.00%の契約…△3.35%		
①利差益配当	据置き	ただし、	下記の契約については、上記にかた	いわらず以下のとおりる	とします。		
⊙13 <u>/</u>	J112C		対 象	利差益配当率	例 示		
			9.1以降の一時払養老保険	0%	予定利率1.75%の契約…0%		
).7.2以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率1.50%の契約…0%		
		H1C).7.2以降の一時払終身保険	0%	予定利率2.00%の契約…0%		
		(変額年	金の年金開始後・年金繰下げ期間。	中の利差益配当はO円)			
②死差益配当	据置き	(例示) 昭和56年4月2日以降 昭和60年4月1日以前の終身保険 男性、50歳、危険保険金 100万円につき860円					
		(1)基本平成	保険料払込中の契約について 数2回目以降> 部分 8年4月2日以降 平成11年4月1 数4回目以降>	日以前の終身保険…保	R険金 100万円につき50円		
③費差益配当	据置き		保険金額に応じた上乗せ	保険金額 100万円につき	(3)		
		(2)	総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合	50円	保険金額に応じた上乗せ … (2)		
			総保険金額が5000万円以上の場合	100円	+		
		(3)	配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…) 総保険金額が2000万円を超える部分		世日 基本部分の配当		
④災害・疾病 特約配当	据置き	(例示)	新疾病医療特約(87)、本人型、40 入院給付日額1,000円につき53				

【社員配当金額の例示】

<例1> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険 (新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額240万円 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約日額1万円 通院特約(04) 日額3千円

	保険料(*)	受取金額		
	加入年度(経過年数)	(年換算)	継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ				
	平成18年度(6年)	190,764円	(22,430) 22,430円	32,481,600円

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例2> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険 (新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額240万円 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約日額1万円 通院特約 日額3千円

		保険料(*)	受取金額		
	加入年度(経過年数)	(年換算)	継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]	
3:	年ごと配当タイプ				
	平成15年度(9年)	186,684円	(43,127) 43,127円	32,481,600円	

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例3> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険 (新介護逓減定期保険特約(10年更新型)付加契約)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*)2.500万円 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約日額1万円 通院特約(04) 日額3千円

		保険料(*)	受取金額		
	加入年度(経過年数)	(年換算)	継続中の契約	死亡契約	
		, , ,	[配当金]	[保険金(*)+配当金]	
3年ごと配当タイプ					
	平成18年度(6年)	205,572円	(29,945) 29,945円	18,333,334円	

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例4> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険 (新介護逓減定期保険特約(10年更新型)付加契約)

45歲加入、65歲払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*) 2,500万円 災害入院特約(O1)、疾病医療特約(O1)、入院初期給付特約 日額1万円 通院特約 日額3千円

		保険料(*)	受取金額		
	加入年度(経過年数)	(年換算)	継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]	
3	年ごと配当タイプ				
	平成15年度(9年)	201,144円	(71,665) 71,665円	15,000,000円	

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

<例5> 定期付終身保険15倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち 終身部分200万円)

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01) 日額1万円、通院特約日額3千円

	保険料(*)	受取金額		
加入年度(経過年数)	(年換算)	継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]	
毎年配当タイプ				
平成8年度 (16年)	269,112円	(8,834) 8,834円	30,005,484円	

(*)保険料は45歳時に更新した後の金額です。

<例6> 定期付終身保険15倍型(10年更新型)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち

		保険料(*) (年換算)	受取金額			
	加入年度(経過年数)		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]		
毎	年配当タイプ					
	平成8年度 (16年)	426,624円	(52,132) 52,132円	30,051,622円		

(*)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

<例7> 定期保険(10年更新型)

45歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金1,000万円 災害入院特約(O1)、疾病医療特約(O1)、入院初期給付特約 日額 1 万円 通院特約 日額3千円

Г		加入年度(経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額					
				継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]				
	5£	∓ごと利差配当タイプ							
		平成14年度(10年)	118,224円	(55,232) 55,232円	10,000,000円				

<例8> 養老保険

30歲加人、30年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金100万円								
Г		受取金額						
	加入年度(経過年数)	保険料 (年換算)		続中の契 配 当 金			朝·死亡契約 食金+配当金]	
5年ごと利差配当タイプ								
	平成14年度(10年)	31,656円	(4,	702)4	,702円	死亡	1,000,000円	
	平成9年度 (15年)	27,720	(0)	0	死亡	1,000,000	
毎	毎年配当タイプ							
	平成4年度 (20年)	20,664	(0)	0	死亡	1,000,000	
	昭和62年度(25年)	21,240	(0)	0	死亡	1,000,000	
	*昭和57年度(30年)	23,640		_	-	満期	(1,000,000) 1,000,000	

※のついた契約については、普通保険料率とします。

- (注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を
 - 示します。 <例1>および<例2>については、年金の現価相当額を示します。 <例3>および<例4>については、逓減後の保険金額を示します。
 - 2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。